平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　株式会社 岩手銀行　　上場取引所　東
コード番号　8345　URL http://www.iwatebank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 高橋　真裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 三浦　茂樹　TEL 019-623-1111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月20日　配当支払開始予定日　平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月20日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,423	2.6	12,925	12.1	7,720	20.3
25年3月期	45,241	△1.4	11,524	15.1	6,415	30.7

(注)包括利益　26年3月期　7,912百万円　(△64.4%)　25年3月期　22,230百万円　(86.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	429.49	398.90	4.5	0.3	27.8
25年3月期	349.42	340.90	4.0	0.3	25.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　52百万円　25年3月期　31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,516,784	170,574	4.8	9,602.66
25年3月期	3,507,307	167,960	4.7	9,148.70

(参考) 自己資本　26年3月期　170,519百万円　25年3月期　167,960百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	51,633	△123,248	5,542	290,795
25年3月期	249,694	△112,847	△11,746	356,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	30.00	―	35.00	65.00	1,193	18.6	0.7
26年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00	1,065	13.9	0.6
27年3月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		23.6	

(注)平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当30円00銭、創立80周年記念配当5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△49.0	2,200	△43.6	123.89
通期	7,000	△45.8	4,500	△41.7	253.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しております。詳細は添付資料P.13「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,497,786 株	25年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	26年3月期	740,270 株	25年3月期	738,837 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,975,656 株	25年3月期	18,359,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,358	2.5	12,866	11.9	7,664	20.0
25年3月期	45,199	△1.5	11,489	15.0	6,382	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	426.34	395.98
25年3月期	347.58	339.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,518,339	171,508	4.8	9,654.13
25年3月期	3,506,949	167,423	4.7	9,118.39

(参考) 自己資本　26年3月期 171,453百万円　25年3月期 167,423百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△48.8	2,200	△43.2	123.87
通期	7,000	△45.5	4,500	△41.2	253.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 3
（１）経営理念 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 3
（３）中長期的な経営戦略 …… 3
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 14
（追加情報） …… 14
５．個別財務諸表 …… 15
（１）貸借対照表 …… 15
（２）損益計算書 …… 17
（３）株主資本等変動計算書 …… 19
６．役員の異動 …… 23

【参考資料】 平成２５年度決算説明資料

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

平成 25 年度の国内経済は、政策効果等により家計や企業のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加から設備投資に持ち直しの動きが続き、雇用・所得環境が改善していくなかで景気回復の動きが確かなものとなりました。当行が主たる営業基盤とする岩手県内経済につきましても、震災関連工事を主体に公共事業が前年度を大幅に上回ったほか、個人消費が緩やかに回復し、消費者マインドの改善の動きがみられました。

金融市場におきましては、日銀による積極緩和等を背景に円安が進んだほか、企業業績の押し上げ効果等により平均株価は前年比で大幅に上昇しました。また、長期金利は日銀の金融政策の影響等もあり低水準で推移しました。

このような金融経済環境のなかで、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、平成 25 年度から 27 年度までの 3 年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」の初年度として、地域の復興を強力に支援するとともに、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することで、地域経済の復興・発展に取組みしました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、預り資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加や貸倒引当金の戻入益の計上等により、前連結会計年度対比 11 億 82 百万円増の 464 億 23 百万円となりました。経常費用は、システム投資にかかる償却等の経費が増加した一方で、株式等の売却損や償却が減少したことなどから、前連結会計年度対比 2 億 18 百万円減の 334 億 98 百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度対比 14 億 1 百万円増の 129 億 25 百万円、当期純利益は、同 13 億 5 百万円増の 77 億 20 百万円となりました。

平成 26 年度の業績見通しにつきましては、利回りの低下による減収と投資に伴う償却負担の増加に加え、一定の与信コストを織り込んだことから、経常利益は 70 億円、当期純利益は 45 億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因に前連結会計年度末対比 117 億円減少し 3 兆 2,844 億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比 277 億円増加し 1 兆 6,389 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末対比 1,197 億円増加し 1 兆 3,589 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少等により 516 億 33 百万円の資金増加となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に 1,232 億 48 百万円の資金減少となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行等により 55 億 42 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末対比 660 億 8 百万円減少し、2,907 億 95 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、１株当たりの期末配当金は 30 円を予定しております。

なお、中間配当金として１株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 60 円となります。次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 21 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（1）経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の 2 つを経営理念として堅持し続けております。

（2）目標とする経営指標

平成 25 年 4 月よりスタートした中期経営計画『いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～』（平成 25 年 4 月～28 年 3 月）では、最終年度である平成 27 年度の主要計数目標として次の 6 項目を掲げております。

主要計数項目（単体）	平成27年度目標
中小企業向け貸出金残高	５，０５０億円以上
成長産業向け貸出金実行額（計画期間累計）※	５００億円以上
預り資産販売額	７５０億円以上
コア業務純益	１００億円以上
当期純利益	５０億円以上
自己資本比率	１３％台

※再生可能エネルギー、医療・介護、アグリビジネス、ＰＦＩ・ＰＰＰの貸出実行額（ファンドを含む）を合計したものであります。

（3）中長期的な経営戦略

東日本大震災から３年が経過し、岩手県においては、各地で本格的な復興への動きが加速しつつあるなか、震災後、より顕著となった高齢化や人口減少という地域が抱える諸課題に対して、復興後を見据えた長期かつ永続的な取組みの必要性が高まっております。

こうした状況を踏まえ、当行では平成 24 年度に向後 10 年間の取組姿勢を示すべく、「地域社会の牽引

役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」との長期ビジョンを策定しました。この長期ビジョンは、当行が主体的に地域経済を牽引していくことによって、地域のリーディングバンクとしての役割を果たすとともに、接遇力や顧客満足度などのソフト面を充実・強化することを通じて、クオリティナンバーワンの地位を確立することを目指しています。そして、その第1ステージとなるのが、現在進行中の中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」です。

当行は、「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」という創業以来の経営理念のもと、多くのステークホルダーのみなさまのご理解とご協力をいただき、地域との共存共栄をめざしてまいりました。今後とも地域の復興・発展に貢献するなかで、業績の向上と健全経営に全力を傾注してまいる所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	422,359	335,311
コールローン及び買入手形	190,000	146,029
買入金銭債権	17,382	7,161
金銭の信託	4,984	4,984
有価証券	1,239,215	1,358,979
貸出金	1,611,240	1,638,911
外国為替	1,867	1,184
その他資産	9,084	5,932
有形固定資産	17,017	16,756
建物	5,407	5,216
土地	8,460	8,560
リース資産	1,205	1,157
建設仮勘定	261	108
その他の有形固定資産	1,683	1,714
無形固定資産	2,741	2,666
ソフトウエア	1,051	1,255
リース資産	1,649	1,371
その他の無形固定資産	40	39
退職給付に係る資産	－	1,104
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	5,180	7,558
貸倒引当金	△13,774	△9,803
資産の部合計	3,507,307	3,516,784
負債の部		
預金	3,023,896	3,033,161
譲渡性預金	272,278	251,260
コールマネー及び売渡手形	470	－
借用金	10,254	11,143
外国為替	－	11
新株予約権付社債	－	10,292
その他負債	16,564	21,440
役員賞与引当金	34	23
退職給付引当金	1,635	－
退職給付に係る負債	－	1,959
役員退職慰労引当金	420	5
睡眠預金払戻損失引当金	271	324
偶発損失引当金	213	229
繰延税金負債	8,127	8,799
支払承諾	5,180	7,558
負債の部合計	3,339,346	3,346,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	123,720	127,230
自己株式	△4,125	△3,738
株主資本合計	136,496	140,392
その他有価証券評価差額金	31,988	32,074
繰延ヘッジ損益	△524	△418
退職給付に係る調整累計額	－	△1,529
その他の包括利益累計額合計	31,463	30,126
新株予約権	－	55
純資産の部合計	167,960	170,574
負債及び純資産の部合計	3,507,307	3,516,784

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	45,241	46,423
資金運用収益	35,938	35,244
貸出金利息	22,011	20,714
有価証券利息配当金	13,357	14,018
コールローン利息及び買入手形利息	288	204
預け金利息	132	194
その他の受入利息	148	112
役務取引等収益	6,654	7,119
その他業務収益	429	924
その他経常収益	2,219	3,135
貸倒引当金戻入益	723	2,181
償却債権取立益	0	－
その他の経常収益	1,495	954
経常費用	33,716	33,498
資金調達費用	1,781	1,717
預金利息	1,236	1,206
譲渡性預金利息	118	87
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	2
借用金利息	138	135
その他の支払利息	285	285
役務取引等費用	2,608	2,655
その他業務費用	1,189	553
営業経費	27,476	27,808
その他経常費用	660	762
その他の経常費用	660	762
経常利益	11,524	12,925
特別利益	6	10
固定資産処分益	6	10
特別損失	259	226
固定資産処分損	201	178
減損損失	58	48
税金等調整前当期純利益	11,272	12,709
法人税、住民税及び事業税	3,059	3,424
法人税等調整額	1,797	1,564
法人税等合計	4,857	4,988
少数株主損益調整前当期純利益	6,415	7,720
少数株主利益	－	－
当期純利益	6,415	7,720

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,415	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,081	83
繰延ヘッジ損益	△268	106
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	15,815	192
包括利益	22,230	7,912
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,230	7,912
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	118,407	△4,122	131,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
当期純利益			6,415		6,415
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	5,313	△2	5,310
当期末残高	12,089	4,811	123,720	△4,125	136,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,904	△256	―	15,648	―	146,834
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101
当期純利益						6,415
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,083	△268	―	15,815	―	15,815
当期変動額合計	16,083	△268	―	15,815	―	21,125
当期末残高	31,988	△524	―	31,463	―	167,960

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	123,720	△4,125	136,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			7,720		7,720
自己株式の取得				△2,648	△2,648
自己株式の処分			―	―	―
自己株式の消却			△3,035	3,035	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	3,509	386	3,896
当期末残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,988	△524	―	31,463	―	167,960
当期変動額						
剰余金の配当						△1,175
当期純利益						7,720
自己株式の取得						△2,648
自己株式の処分						―
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	106	△1,529	△1,337	55	△1,282
当期変動額合計	85	106	△1,529	△1,337	55	2,614
当期末残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,272	12,709
減価償却費	1,897	2,121
減損損失	58	48
持分法による投資損益（△は益）	△31	△53
貸倒引当金の増減（△）	△3,397	△3,971
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△24	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	△10
前払年金費用の増減額（△は増加）	△2,447	2,447
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,720	△1,635
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△3,072
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,563
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△414
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	86	52
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△76	－
資金運用収益	△35,938	△35,244
資金調達費用	1,781	1,717
有価証券関係損益（△）	△382	△453
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	9	△4
為替差損益（△は益）	△162	80
固定資産処分損益（△は益）	194	168
貸出金の純増（△）減	△92,899	△27,670
預金の純増減（△）	439,077	9,265
譲渡性預金の純増減（△）	△98,655	△21,018
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△16,744	889
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,060	21,039
コールローン等の純増（△）減	32,310	54,196
コールマネー等の純増減（△）	△4,529	△470
外国為替（資産）の純増（△）減	△531	682
外国為替（負債）の純増減（△）	－	11
資金運用による収入	36,313	36,316
資金調達による支出	△2,110	△2,030
その他	2,043	6,991
小計	255,340	54,269
法人税等の支払額	△5,654	△2,641
法人税等の還付額	9	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,694	51,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△332,359	△361,649
有価証券の売却による収入	38,669	56,750
有価証券の償還による収入	186,613	183,391
金銭の信託の増加による支出	△4,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,075
有形固定資産の除却による支出	△40	△67
無形固定資産の取得による支出	△534	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,847	△123,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	－	9,859
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,450	－
リース債務の返済による支出	△191	△492
配当金の支払額	△1,101	△1,175
自己株式の取得による支出	△2	△2,648
自己株式の売却による収入	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,746	5,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	125,144	△66,008
現金及び現金同等物の期首残高	231,659	356,803
現金及び現金同等物の期末残高	356,803	290,795

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 1,104 百万円、退職給付に係る負債が 1,959 百万円計上されております。また、繰延税金負債が 834 百万円減少し、その他の包括利益累計額が 1,529 百万円減少しております。

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年4月 1日 至　平成26年3月31日）
１株当たり純資産額	円	9,148.70	9,602.66
１株当たり当期純利益金額	円	349.42	429.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	340.90	398.90

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年4月 1日 至　平成26年3月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,415	7,720
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,415	7,720
普通株式の期中平均株式数	千株	18,359	17,975
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	千株	458	1,378
（うち転換社債型新株予約権付社債）	千株	458	1,369
（うち新株予約権）	千株	―	9

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	167,960	170,574
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―	55
（うち新株予約権）	百万円	―	55
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,960	170,519
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	18,358	17,757

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

当行は、平成 25 年５月 13 日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成 25 年６月 21 日開催の第 131 期定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。また、平成 26 年３月 25 日開催の定例取締役会において、執行役員に対する役員退職慰労金を廃止し、打ち切り支給することを決議しました。これにより、当連結会計年度において、該当する「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給未払分 355 百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	422,359	335,311
現金	26,409	26,141
預け金	395,950	309,170
コールローン	190,000	146,029
買入金銭債権	17,382	7,161
金銭の信託	4,984	4,984
有価証券	1,238,864	1,358,573
国債	432,392	473,104
地方債	276,647	293,031
社債	378,429	399,669
株式	35,515	40,663
その他の証券	115,880	152,104
貸出金	1,611,240	1,638,911
割引手形	4,571	3,580
手形貸付	104,613	97,903
証書貸付	1,298,745	1,377,689
当座貸越	203,311	159,737
外国為替	1,867	1,184
外国他店預け	1,866	1,171
買入外国為替	0	9
取立外国為替	－	3
その他資産	6,636	5,931
前払費用	22	79
未収収益	4,445	3,965
金融派生商品	7	9
その他の資産	2,162	1,877
有形固定資産	17,017	16,756
建物	5,407	5,216
土地	8,460	8,560
リース資産	1,205	1,157
建設仮勘定	261	108
その他の有形固定資産	1,683	1,714
無形固定資産	2,741	2,666
ソフトウエア	1,051	1,255
リース資産	1,649	1,371
その他の無形固定資産	40	39
前払年金費用	2,447	3,072
支払承諾見返	5,180	7,558
貸倒引当金	△13,774	△9,803
資産の部合計	3,506,949	3,518,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
預金	3,023,966	3,033,234
当座預金	43,014	51,184
普通預金	1,520,545	1,655,079
貯蓄預金	57,273	56,566
通知預金	5,390	4,604
定期預金	1,210,901	1,217,410
定期積金	20,065	19,259
その他の預金	166,776	29,128
譲渡性預金	272,428	251,410
コールマネー	470	－
借用金	10,254	11,143
借入金	10,254	11,143
外国為替	－	11
売渡外国為替	－	0
未払外国為替	－	11
新株予約権付社債	－	10,292
その他負債	16,539	21,417
未払法人税等	971	1,875
未払費用	3,546	2,725
前受収益	497	723
給付補填備金	15	10
金融派生商品	865	647
リース債務	3,097	2,902
資産除去債務	56	249
その他の負債	7,489	12,282
役員賞与引当金	34	23
退職給付引当金	1,624	1,552
役員退職慰労引当金	414	－
睡眠預金払戻損失引当金	271	324
偶発損失引当金	213	229
繰延税金負債	8,127	9,634
支払承諾	5,180	7,558
負債の部合計	3,339,526	3,346,830
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	123,185	126,639
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	115,907	119,361
固定資産圧縮積立金	874	836
別途積立金	106,080	110,080
繰越利益剰余金	8,952	8,444
自己株式	△4,120	△3,734
株主資本合計	135,965	139,806
その他有価証券評価差額金	31,981	32,065
繰延ヘッジ損益	△524	△418
評価・換算差額等合計	31,457	31,647
新株予約権	－	55
純資産の部合計	167,423	171,508
負債及び純資産の部合計	3,506,949	3,518,339

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	45,199	46,358
資金運用収益	35,938	35,244
貸出金利息	22,011	20,714
有価証券利息配当金	13,358	14,019
コールローン利息	288	204
預け金利息	132	194
その他の受入利息	148	112
役務取引等収益	6,639	7,103
受入為替手数料	2,365	2,374
その他の役務収益	4,274	4,729
その他業務収益	429	924
外国為替売買益	122	90
商品有価証券売買益	5	3
国債等債券売却益	301	825
金融派生商品収益	－	5
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,191	3,085
貸倒引当金戻入益	723	2,181
償却債権取立益	0	－
株式等売却益	885	166
金銭の信託運用益	－	4
その他の経常収益	582	732
経常費用	33,710	33,492
資金調達費用	1,782	1,717
預金利息	1,236	1,206
譲渡性預金利息	118	87
コールマネー利息	2	2
借用金利息	138	135
金利スワップ支払利息	255	212
その他の支払利息	29	73
役務取引等費用	2,608	2,655
支払為替手数料	385	385
その他の役務費用	2,223	2,270
その他業務費用	1,189	553
国債等債券売却損	557	43
国債等債券償還損	45	433
金融派生商品費用	585	－
社債発行費償却	－	76
その他の業務費用	0	－
営業経費	27,470	27,802
その他経常費用	660	762
貸出金償却	60	22
株式等売却損	115	－
株式等償却	58	76
金銭の信託運用損	9	－
債権売却損	58	216
その他の経常費用	358	446
経常利益	11,489	12,866

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益	6	10
固定資産処分益	6	10
特別損失	259	226
固定資産処分損	201	178
減損損失	58	48
税引前当期純利益	11,236	12,650
法人税、住民税及び事業税	3,059	3,421
法人税等調整額	1,795	1,564
法人税等合計	4,854	4,985
当期純利益	6,382	7,664

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	917	102,780	6,928	117,905	△4,117	130,688
当期変動額						
剰余金の配当			△1,101	△1,101		△1,101
固定資産圧縮積立金の積立	3		△3	―		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47		47	―		
別途積立金の積立		3,300	△3,300	―		
当期純利益			6,382	6,382		6,382
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			△0	△0	0	0
自己株式の消却			―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△43	3,300	2,023	5,280	△2	5,277
当期末残高	874	106,080	8,952	123,185	△4,120	135,965

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,900	△256	15,644	―	146,332
当期変動額					
剰余金の配当					△1,101
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					6,382
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,081	△268	15,812	―	15,812
当期変動額合計	16,081	△268	15,812	―	21,090
当期末残高	31,981	△524	31,457	―	167,423

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	874	106,080	8,952	123,185	△4,120	135,965
当期変動額						
剰余金の配当			△1,175	△1,175		△1,175
固定資産圧縮積立金の積立	3		△3	―		
固定資産圧縮積立金の取崩	△40		40	―		
別途積立金の積立		4,000	△4,000	―		
当期純利益			7,664	7,664		7,664
自己株式の取得					△2,648	△2,648
自己株式の処分			―	―	―	―
自己株式の消却			△3,035	△3,035	3,035	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△37	4,000	△508	3,453	386	3,840
当期末残高	836	110,080	8,444	126,639	△3,734	139,806

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,981	△524	31,457	―	167,423
当期変動額					
剰余金の配当					△1,175
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,664
自己株式の取得					△2,648
自己株式の処分					－
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	106	189	55	245
当期変動額合計	83	106	189	55	4,085
当期末残高	32,065	△418	31,647	55	171,508

６．役員の異動

（１）代表者の異動

平成２６年６月２０日付 代表取締役会長に就任予定

高　橋　真　裕　　（現　代表取締役頭取）

平成２６年６月２０日付 代表取締役頭取に就任予定

田　口　幸　雄　　（現　専務取締役）

（２）その他役員の異動

○新任取締役候補者

平成２６年６月２０日定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

菊　地　美貴男　　（現　執行役員仙台営業部長）

○退任予定取締役

平成２６年６月２０日定時株主総会終結をもって辞任予定

佐　藤　克　也　　（現　取締役東京営業部長）

○新任監査役候補者

平成２６年６月２０日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

佐　藤　克　也　　（現　取締役東京営業部長）

○退任予定監査役

平成２６年６月２０日定時株主総会終結をもって辞任予定

成　田　行　穂　　（現　常勤監査役）

○新任予定執行役員

平成２６年７月１日付 就任予定

高　橋　博　昭　　（現　審査部長）

○退任予定執行役員

平成２６年６月２０日付 辞任予定

菊　地　美貴男　　（現　執行役員仙台営業部長）

以　上

経　　歴

新役職名　　代表取締役会長
氏　　名　　高　橋　真　裕　　（タカハシ　マサヒロ）
出 身 地　　岩手県北上市
最終学歴　　昭和４８年　３月　　立教大学法学部卒業
生年月日　　昭和２５年１２月２５日
略　　歴　　昭和４８年　４月　　株式会社岩手銀行入行
　　平成１２年　４月　　審査部長
　　平成１４年　７月　　執行役員審査部長
　　平成１５年　６月　　常務取締役
　　平成１９年　６月　　代表取締役頭取

新役職名　　代表取締役頭取
氏　　名　　田　口　幸　雄　　（タグチ　サチオ）
出 身 地　　岩手県二戸市
最終学歴　　昭和５２年　３月　　東北大学法学部卒業
生年月日　　昭和２８年　９月２８日
略　　歴　　昭和５２年　４月　　株式会社岩手銀行入行
　　平成１５年　６月　　同　個人営業部長
　　平成１８年　７月　　同　執行役員個人営業部長
　　平成１９年　６月　　同　執行役員東京営業部長
　　平成２１年　６月　　同　取締役東京営業部長
　　平成２２年　６月　　同　常務取締役
　　平成２５年　６月　　同　専務取締役

新役職名　　取締役
氏　　名　　菊　地　美貴男　　（キクチ　ミキオ）
出 身 地　　岩手県盛岡市
最終学歴　　昭和５７年　３月　　東北学院大学法学部卒業
生年月日　　昭和３４年１２月２７日
略　　歴　　昭和５７年　４月　　株式会社岩手銀行入行
　　平成１７年　６月　　同　二戸支店長
　　平成２０年　４月　　同　法人営業部副部長
　　平成２０年　７月　　同　法人営業部長
　　平成２２年　４月　　同　八戸営業部長
　　平成２５年　６月　　同　仙台営業部長
　　平成２５年　７月　　同　執行役員仙台営業部長

新役職名　　監査役
氏　　名　　佐　藤　克　也　　（サトウ　カツヤ）
出 身 地　　宮城県仙台市
最終学歴　　昭和５３年　３月　　東北学院大学法学部卒業
生年月日　　昭和３０年　９月３０日
略　　歴　　昭和５３年　４月　　株式会社岩手銀行入行
平成１６年　４月　　同　法人営業部長
平成１９年　６月　　同　仙台営業部長
平成２１年　７月　　同　執行役員仙台営業部長
平成２２年　４月　　同　執行役員営業統括部長
平成２２年　６月　　同　取締役営業統括部長
平成２４年　６月　　同　取締役東京営業部長

新役職名　　執行役員
氏　　名　　高　橋　博　昭　　（タカハシ　ヒロアキ）
出 身 地　　岩手県花巻市
最終学歴　　昭和５９年　３月　　慶應義塾大学法学部卒業
生年月日　　昭和３６年　１月２９日
略　　歴　　昭和５９年　４月　　株式会社岩手銀行入行
平成１９年　４月　　同　本店営業部長代理兼営業渉外課長
平成２１年　４月　　同　平舘支店長
平成２３年　６月　　同　審査部長

以　上

THE BANK OF IWATE, LTD.



平成２５年度決算説明資料

Contents

Ⅰ 平成２５年度決算の概要		ページ
1. 業績ハイライト	《単》	1
2. 損益の状況	《単》	2
3. 主要勘定の状況	《単》	4
4. 経営の健全性について	《単》	6
5. 配当の状況	《単》	8
6. 平成26年度業績予想	《単・連》	8

Ⅱ 平成２５年度決算の計数		ページ
1. 損益状況	《単・連》	9
2. 業務純益	《単》	11
3. 利鞘	《単》	11
4. 有価証券関係	《単》	12
5. 退職給付関連	《単》	13
6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》	14
7. ＲＯＥ	《単》	15
8. ＲＯＡ、ＯＨＲ	《単》	15
9. 預金、貸出金の残高	《単》	15
10. リスク管理債権の状況	《単》	17
11. 貸倒引当金の状況	《単》	18
12. 金融再生法開示債権の状況	《単》	18
13. 業種別貸出状況等	《単》	20

Ⅰ 平成25年度決算の概要【単体】

1．業績ハイライト

（1） 損益の状況

増 収 ・ 増 益 決 算

（単位：百万円）

	平成25年度	前年度対比	増減率	平成24年度	公表計数（11/14開示）	公表計数対比
経常収益	46,358	1,159	2.5%	45,199	―	―
経常費用	33,492	△ 218	△ 0.6%	33,710	―	―
経常利益	12,866	1,377	11.9%	11,489	11,000	1,866
当期純利益	7,664	1,282	20.0%	6,382	6,700	964

- **経常収益**は、前年度対比11億円増加の463億円となりました。

（主な増収要因）
- ○ 投資信託、保険等の販売手数料など役務取引等収益が増加
- ○ 与信費用の減少により貸倒引当金の戻入益を計上
- ○ 国債等債券売却益が増加

（主な減収要因）
- ○ 貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少

- **経常費用**は、前年度対比2億円減少の334億円となりました。

（主な減少要因）
- ○ 国債等債券売却損の減少などによりその他業務費用が減少

（主な増加要因）
- ○ 物件費などの経費が増加

- **経常利益**は、前年度対比13億円（11．9%）増加の128億円、**当期純利益**は、同12億円（20．0%）増加の76億円となりました。

（2） 経営の健全性確保への取り組み

- **不良債権比率**は、前年度末対比0．52ポイント低下し2．47%となりました。
- **「その他有価証券」評価差額**は、489億円の評価益となりました。
- **自己資本比率**は、新基準（バーゼルⅢ）で算出しており、13．13%となりました。

（3） 配当金

- 1株当たりの**期末配当金**は30円を予定しており、 中間配当金30円とあわせて年間では60円となります。

（4） 平成26年度の業績予想

- **経常利益**70億円、**当期純利益**45億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	25年度	前年度対比	増減率	24年度
経常収益	46,358	1,159	2.5%	45,199
コア業務粗利益	38,000	268	0.7%	37,732
うち資金利益	33,529	△ 629	△1.8%	34,158
うち役務取引等利益	4,447	416	10.3%	4,031
うちその他業務利益（国債等債券損益を除く）	22	479	104.8%	△ 457
経費（△）	26,949	643	2.4%	26,306
コア業務純益	11,051	△ 374	△3.2%	11,425
国債等債券損益	348	650	215.2%	△ 302
一般貸倒引当金繰入額(△)　A	―	―	―	―
業務純益	11,399	276	2.4%	11,123
臨時損益	1,466	1,101	301.6%	365
うち不良債権処理額（△）　B	395	220	125.7%	175
うち貸倒引当金戻入益　C	2,181	1,458	201.6%	723
うち株式等関係損益	89	△ 622	△87.4%	711
経常利益	12,866	1,377	11.9%	11,489
特別損益	△ 216	36	14.2%	△ 252
当期純利益	7,664	1,282	20.0%	6,382

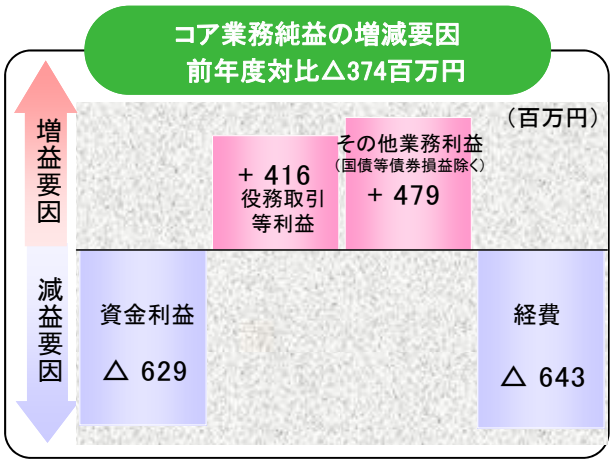
経常費用(△)	33,492	△ 218	△0.6%	33,710
与信費用(△)　A＋B－C	△ 1,786	△ 1,239	△226.5%	△ 547

（1）　コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年度対比3億円減少の110億円となりました。

用語のご説明

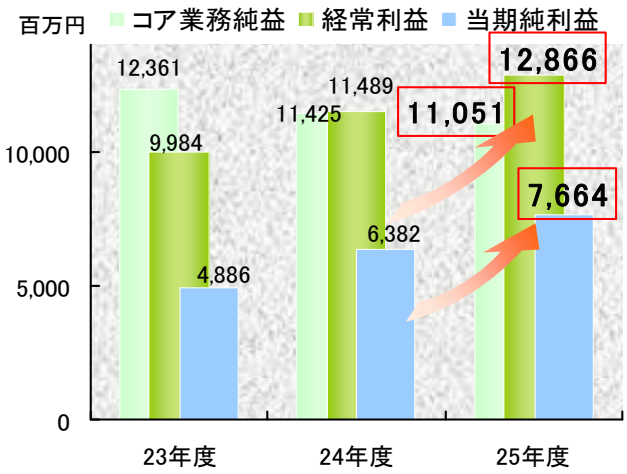
コア業務純益とは、「経常利益」から「与信費用」「有価証券関係損益」「臨時損益」を控除したものであり、銀行固有の利益指標です。



（2）　経常利益・当期純利益

経常利益、当期純利益ともに前年度対比増益となりました。

コア業務純益が減少したものの、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、経常利益は前年度対比13億円増益の128億円、当期純利益は同12億円増益の76億円となりました。



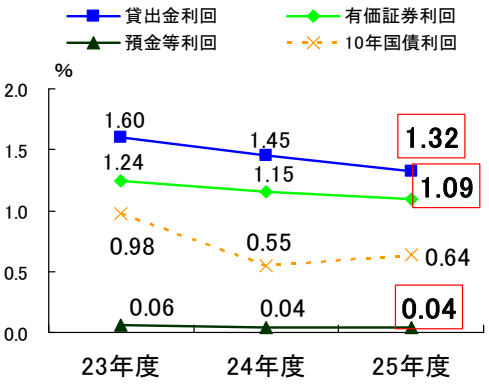
（3） 資金利益

運用資金の増加に伴い有価証券利息が増加したものの、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、資金利益は前年度対比6億円減少しました。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	前年度対比
資金利益	34,620	34,158	33,529	△ 629
うち貸出金利息	23,071	22,011	20,714	△ 1,297
うち有価証券利息	13,335	13,358	14,019	661
うち預金等利息(△)	1,715	1,354	1,294	△ 60

● 利回の推移



※10年国債利回は、各年度末の利回

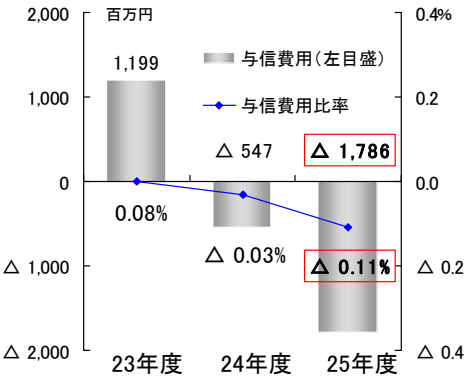
（4） 与信費用

与信費用は、お取引先への経営改善支援に継続的に取り組んだ結果、貸倒引当金繰入額が減少し戻入益を計上したことなどから、総体では前年度対比12億円減少し、17億円の戻入となりました。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	前年度対比
与信費用	1,199	△ 547	△ 1,786	△ 1,239
一般貸倒引当金繰入額	2,013	―	―	―
不良債権処理額	△ 813	175	395	220
貸出金償却	5	60	22	△ 38
個別貸倒引当金繰入額	△ 752	―	―	―
偶発損失引当金繰入額	△ 72	56	156	100
債権売却損	6	58	216	158
貸倒引当金戻入益 （△）	―	723	2,181	1,458

● 与信費用と与信費用比率の推移



※与信費用比率＝与信費用÷貸出金（平残）

（5） 有価証券関係損益

国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどにより、有価証券関係損益は概ね前年並みとなる4億円となりました。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	前年度対比
国債等債券損益 A	726	△ 302	348	650
売却益	1,362	301	825	524
償還益	―	―	―	―
売却損(△)	500	557	43	△ 514
償還損(△)	135	45	433	388
償却(△)	―	―	―	―
株式等損益 B	△ 1,743	711	89	△ 622
売却益	29	885	166	△ 719
売却損(△)	1,075	115	―	△ 115
償却(△)	697	58	76	18
有価証券関係損益 A＋B	△ 1,016	409	438	29

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

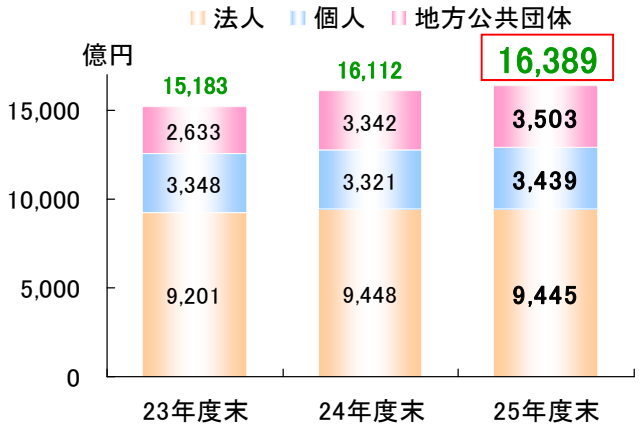
平成26年3月末の貸出金残高は、個人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年度末対比277億円(1.7%)の増加、貸出金平残は前年度対比520億円(3.4%)の増加となりました。

(単位:億円)

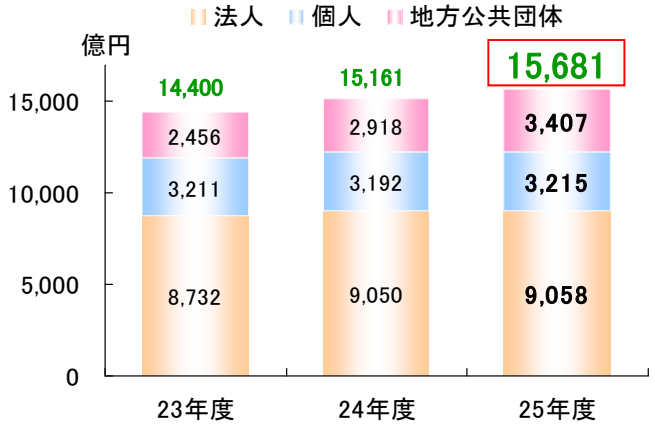
	23年度	24年度	25年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
貸出金末残	15,183	16,112	16,389	277	1.7%
貸出金平残	14,400	15,161	15,681	520	3.4%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 貸出金末残の推移

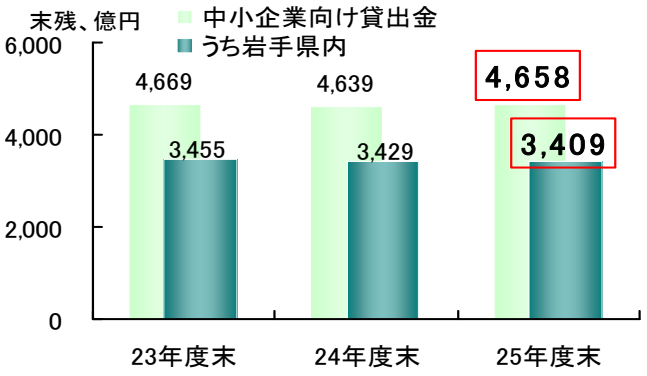


● 貸出金平残の推移



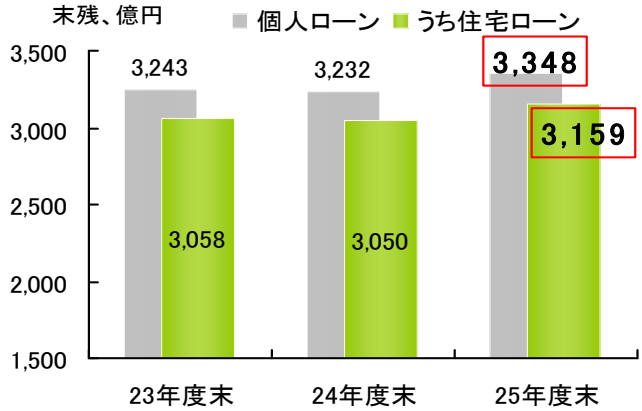
①中小企業向け貸出金

総体の中小企業向け貸出金残高は前年度末対比19億円(0.4%)増加しましたが、岩手県内向けは同20億円(0.5%)減少しました。



②個人ローン

住宅ローン残高が前年度末対比109億円(3.5%)増加したことから、総体の個人ローン残高も同116億円(3.5%)増加しました。



(2) 預金等(譲渡性預金を含む)

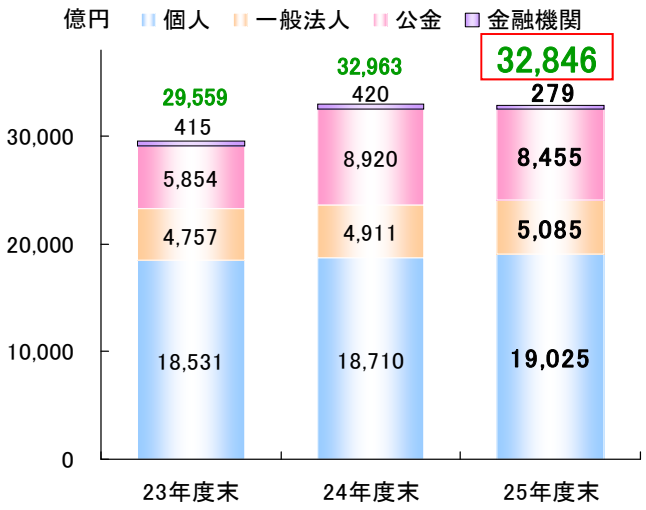
平成26年3月末の預金等残高は、公金預金の減少を主因として、前年度末対比117億円(0.3%)の減少となりました。預金等平残については、個人、法人、公金預金とも増加したことから、前年度対比1,738億円(6.0%)の増加となりました。

(単位:億円)

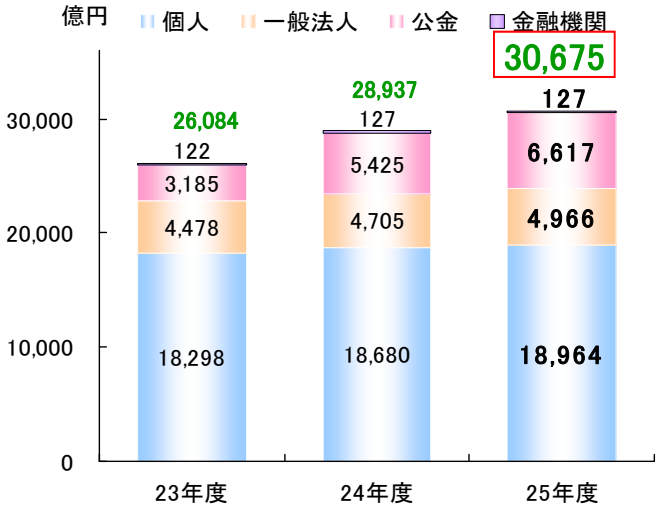
	23年度	24年度	25年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
預金等末残	29,559	32,963	32,846	△117	△0.3%
預金等平残	26,084	28,937	30,675	1,738	6.0%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 預金等末残の推移



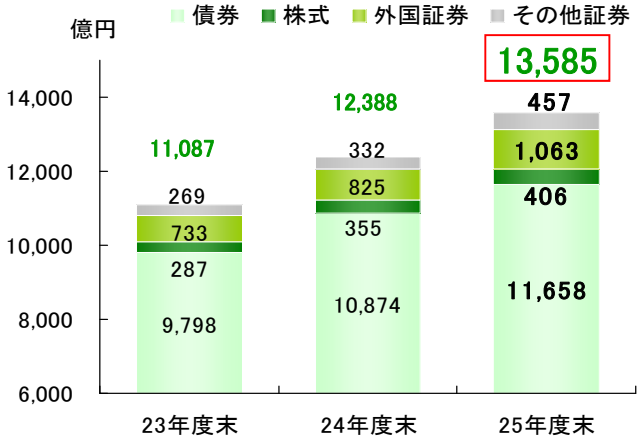
● 預金等平残の推移



(3) 有価証券

平成26年3月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年度末対比1,197億円(9.6%)の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
有価証券末残	11,087	12,388	13,585	1,197	9.6
有価証券平残	10,738	11,547	12,807	1,260	10.9

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

（4） 預り資産

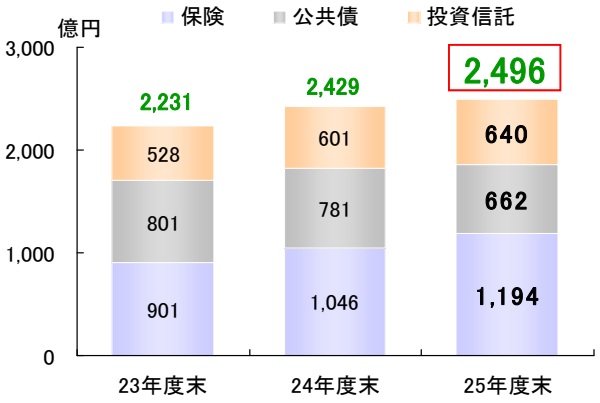
預り資産の販売額は、投資信託が前年度対比106億円、保険が同42億円増加したことなどから、総体では152億円の増加となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	25年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
販売合計	571	152	36.2%
投資信託	272	106	63.8%
公共債	100	4	4.1%
保険	198	42	26.9%

● 預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

4. 経営の健全性について

（1） 金融再生法開示債権の状況

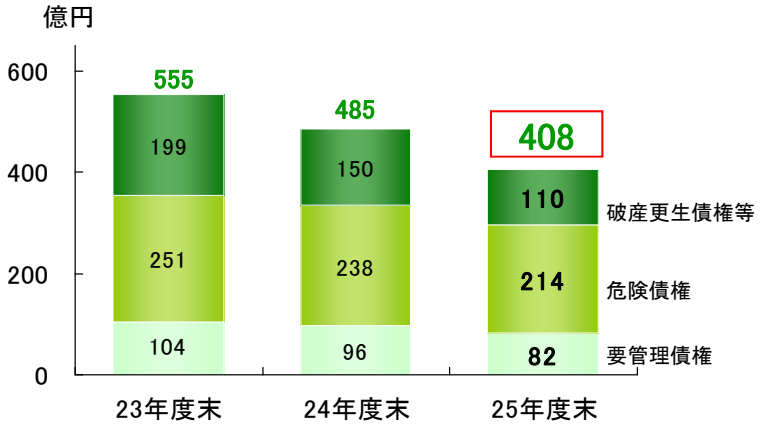
金融再生法開示債権については、前年度末対比77億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年度末対比0.52ポイント低下し2.47%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.26%となります。

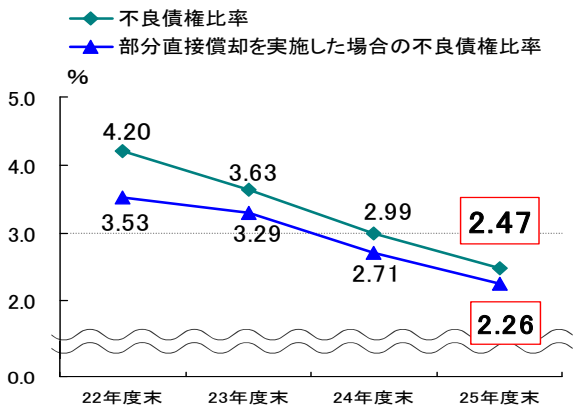
（単位：億円）

	23年度末	24年度末	25年度末	前年度末対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	199	150	110	△ 40
危険債権	251	238	214	△ 24
要管理債権	104	96	82	△ 14
合　計	555	485	408	△ 77

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



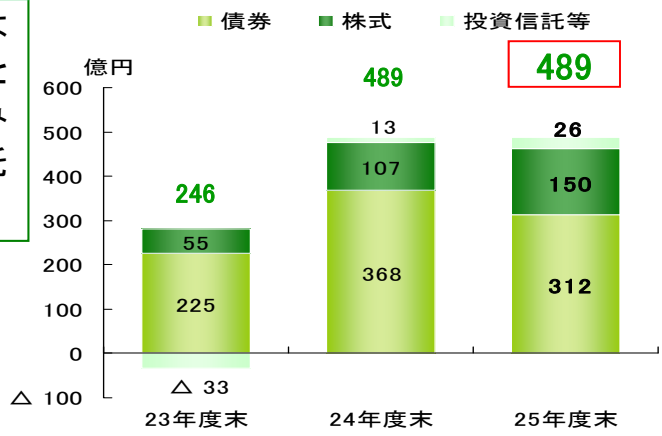
（2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、株式相場は上昇したものの、債券の含み益が減少したことなどから、前年度末並みとなる489億円の含み益（うち債券312億円、株式150億円、投資信託等26億円）となりました。

用語のご説明

有価証券の評価差額とは、有価証券の「簿価」と「時価」との差額であり、「簿価＜時価」であれば“含み益”、「簿価＞時価」であれば“含み損”となります。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



日経平均株価	10,083円	12,397円	14,827円
10年国債利回	0.985%	0.550%	0.645%

（3） 自己資本比率の状況

自己資本比率は平成26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。自己資本比率は13.13%となり、引き続き高い水準を確保しております。

【新基準（バーゼルⅢ）による算出】

（単位：億円）

	25年度
自己資本	1,538
コア資本に係る基礎項目	1,538
コア資本に係る調整項目	―
リスクアセット	11,713
自己資本比率	13.13

【ご参考：旧基準（バーゼルⅡ）による開示内容】

（単位：億円）

	23年度	24年度
自己資本 A＋B－C	1,466	1,509
基本的項目【Tier Ⅰ】A	1,301	1,353
その他利益剰余金	1,106	1,159
補完的項目【TierⅡ】B	168	160
一般貸倒引当金等	68	60
控除項目 C	3	4
リスクアセット	10,922	10,996
自己資本比率	13.42	13.73
うちTier Ⅰ比率	11.91	12.30

用語のご説明

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標であり、この比率が高いほど**健全性は高い**と言えます。当行のような国内基準行は4%以上を維持する必要があります。

5. 配当の状況

● 1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の中間配当とあわせて、60円となる予定です。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度
配当金総額（A）	1,102	1,193	1,065
（一株当たり年間配当額）	（60円）	※（65円）	（60円）
自己株式取得総額（B）	136	―	2,642
株主還元総額（C：A＋B）	1,239	1,193	3,707
当期純利益（D）	4,886	6,382	7,664
配当性向（A÷D）	22.5%	18.7%	13.9%
自己株式還元率（B÷D）	2.7%	―	34.4%
株主還元率（C÷D）	25.3%	18.7%	48.3%

※平成24年度配当金の内訳　普通配当60円 記念配当5円

6. 平成26年度業績予想

● 平成26年度の業績見通しについては、利回りの低下による減収と投資に伴う償却負担の増加に加え、一定の与信コストを織り込んだことから、経常利益は前年度対比58億円減の70億円、当期純利益は同31億円減の45億円を予想しております。

（単位：百万円）

【単体】	26年度 第2四半期予想	前年同期対比 増減額	26年度 通期予想	前年度対比 増減額
コア業務純益	4,300	△ 1,246	9,200	△ 1,851
経常利益	3,200	△ 3,056	7,000	△ 5,866
当期純利益	2,200	△ 1,679	4,500	△ 3,164
【連結】				
経常利益	3,200	△ 3,085	7,000	△ 5,925
当期純利益	2,200	△ 1,706	4,500	△ 3,220

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成２５年度決算の計数

１．損益状況

【単　体】 （単位：百万円）

	２５年度	前年度対比	２４年度
業務粗利益	**38,349**	**919**	**37,430**
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	38,000	268	37,732
資金利益	33,529	△ 629	34,158
役務取引等利益	4,447	416	4,031
その他業務利益	371	1,130	△ 759
（うち国債等債券損益）	348	650	△ 302
経費（除く臨時処理分）	26,949	643	26,306
人件費	14,213	163	14,050
物件費	11,559	610	10,949
税金	1,176	△ 129	1,305
実質業務純益	**11,399**	**276**	**11,123**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**11,051**	**△ 374**	**11,425**
①一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	**11,399**	**276**	**11,123**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**11,051**	**△ 374**	**11,425**
臨時損益	1,466	1,101	365
②不良債権処理額	395	220	175
貸出金償却	22	△ 38	60
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
偶発損失引当金繰入額	156	100	56
債権売却損	216	158	58
③貸倒引当金戻入益	2,181	1,458	723
株式等関係損益	89	△ 622	711
株式等売却益	166	△ 719	885
株式等売却損	－	△ 115	115
株式等償却	76	18	58
退職給付費用	708	△ 328	1,036
その他臨時損益	298	156	142
経常利益	**12,866**	**1,377**	**11,489**
特別損益	△ 216	36	△ 252
固定資産処分損益	△ 168	26	△ 194
減損損失	48	△ 10	58
税引前当期純利益	**12,650**	**1,414**	**11,236**
法人税、住民税及び事業税	3,421	362	3,059
法人税等調整額	1,564	△ 231	1,795
当期純利益	**7,664**	**1,282**	**6,382**

与信関係費用（①＋②－③）	△ 1,786	△ 1,239	△ 547

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連　結】

〈連結損益計算書ベース〉　　（単位：百万円）

		２５年度	前年度対比	２４年度
連結粗利益		38,363	920	37,443
	資金利益	33,529	△ 629	34,158
	役務取引等利益	4,463	418	4,045
	その他業務利益	371	1,130	△ 759
営業経費		27,808	332	27,476
貸倒償却引当費用		△ 1,786	△ 1,239	△ 547
	貸倒引当金戻入益	2,181	1,458	723
	貸出金償却	22	△ 38	60
	個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
	一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
	偶発損失引当金繰入額	156	100	56
	債権売却損	216	158	58
株式等関係損益		89	△ 622	711
持分法による投資損益		53	22	31
その他		441	175	266
経常利益		**12,925**	**1,401**	**11,524**
特別損益		△ 216	36	△ 252
税金等調整前当期純利益		12,709	1,437	11,272
法人税、住民税及び事業税		3,424	365	3,059
法人税等調整額		1,564	△ 233	1,797
当期純利益		**7,720**	**1,305**	**6,415**

(注)　連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参　考)

連結業務純益	11,481	301	11,180

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常損益＋関連会社経常損益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)　　（単位：社）

連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	3	－	3

２．業務純益【単　体】

（単位：百万円）

	２５年度		２４年度
		前年度対比	
（１）実　質　業　務　純　益	11,399	276	11,123
職員一人当たり（千円）	7,331	196	7,135
（２）業　　務　　純　　益	11,399	276	11,123
職員一人当たり（千円）	7,331	196	7,135

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘【単　体】

全　　店

（単位：％）

	２５年度		２４年度
		前年度対比	
（１）資　金　運　用　利　回	1.14	△　0.05	1.19
貸　出　金　利　回	1.32	△　0.13	1.45
有　価　証　券　利　回	1.09	△　0.06	1.15
（２）資　金　調　達　原　価	0.92	△　0.04	0.96
預　金　等　利　回	0.04	－	0.04
（３）預　貸　金　利　鞘	0.40	△　0.10	0.50
（４）総　資　金　利　鞘	0.22	△　0.01	0.23

国内業務部門

（単位：％）

	２５年度		２４年度
		前年度対比	
（１）資　金　運　用　利　回	1.11	△　0.05	1.16
貸　出　金　利　回	1.32	△　0.13	1.45
有　価　証　券　利　回	1.10	△　0.06	1.16
（２）資　金　調　達　原　価	0.92	△　0.03	0.95
預　金　等　利　回	0.04	－	0.04
（３）預　貸　金　利　鞘	0.42	△　0.09	0.51
（４）総　資　金　利　鞘	0.19	△　0.02	0.21

４．有価証券関係【単　体】

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

（単位：百万円）

	平成２６年３月末				平成２５年３月末		
	評価損益				評価損益		
		平成２５年３月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,325	△ 123	1,334	9	1,448	1,466	17
債券	1,186	△ 93	1,186	0	1,279	1,279	－
その他	139	△ 29	148	9	168	186	17
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	48,932	△ 32	50,365	1,433	48,964	51,165	2,200
株式	15,038	4,281	15,626	588	10,757	11,640	882
債券	31,216	△5,660	31,271	54	36,876	36,991	115
その他	2,676	1,345	3,467	790	1,331	2,533	1,202
合　計	50,258	△ 154	51,700	1,442	50,412	52,631	2,218
株式	15,038	4,281	15,626	588	10,757	11,640	882
債券	32,403	△5,752	32,457	54	38,155	38,270	115
その他	2,816	1,317	3,616	800	1,499	2,720	1,220

（３）有価証券の構成比（平残）

（単位：％）

種　類	２５年度	前年度対比	２４年度
国　　債	35.8	1.6	34.2
地　方　債	21.2	△ 0.3	21.5
社　　債	30.8	△ 1.5	32.3
株　　式	2.0	△ 0.1	2.1
その他の証券	10.2	0.3	9.9
合　　計	100.0	－	100.0

５．退職給付関連【単　体】

（１）退職給付債務残高

（単位：百万円）

		２６年３月末		２５年３月末
			２５年３月末対比	
退職給付債務残高 （割引率）	（Ａ）	△ 24,570 （1.5%）	71 （－ %）	△ 24,641 （1.5%）
年金資産時価総額	（Ｂ）	23,726	1,885	21,841
未認識数理計算上の差異	（Ｃ）	2,363	△ 1,258	3,621
貸借対照表上の純額	（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	1,519	697	822
うち前払年金費用		3,072	625	2,447
うち退職給付引当金		△ 1,552	72	△ 1,624

（注）当行では、退職給付信託を設定しております。

（２）退職給付費用

（単位：百万円）

		２５年度		２４年度
			前年度対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,283	△ 477	1,760
勤務費用	（Ｅ）	651	△ 6	657
利息費用	（Ｆ）	369	△ 3	372
期待運用収益	（Ｇ）	446	140	306
過去勤務債務処理額	（Ｈ）	－	－	－
数理計算上の差異処理額	（Ｉ）	708	△ 328	1,036

（注）本決算説明資料「１．損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」　→　「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」　→　「臨時損益」に計上

６．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

【連　結】　（単位：百万円）

	２６年３月末 ［速報値］
（１）自己資本比率	13.16 %
（２）コア資本に係る基礎項目	154,415
（３）コア資本に係る調整項目	－
（４）自己資本(2)-(3)	154,415
（５）リスクアセット	1,172,819

【単　体】　（単位：百万円）

	２６年３月末 ［速報値］
（１）自己資本比率	13.13 %
（２）コア資本に係る基礎項目	153,818
（３）コア資本に係る調整項目	－
（４）自己資本(2)-(3)	153,818
（５）リスクアセット	1,171,313

（ご参考）バーゼルⅡにおける開示内容

【連　結】　（単位：百万円）

	２５年９月末			２５年3月末	２４年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
（１）自己資本比率	14.04%	0.27%	0.09%	13.77%	13.95%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.68%	0.33%	0.26%	12.35%	12.42%
（２）基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）	136,639	785	3,711	135,854	132,928
（３）補完的項目（Ｔｉｅｒ Ⅱ）	15,003	△ 1,074	△ 1,686	16,077	16,689
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,686	6,077	6,689
うち劣後特約付借入金	10,000	－	－	10,000	10,000
（４）控除項目	429	10	139	419	290
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	151,213	△ 298	1,887	151,511	149,326
（６）リスクアセット	1,076,978	△ 23,048	6,731	1,100,026	1,070,247

【単　体】　（単位：百万円）

	２５年９月末			２５年3月末	２４年9月末
		25年3月末対比	24年9月末対比		
（１）自己資本比率	13.99%	0.26%	0.09%	13.73%	13.90%
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.64%	0.34%	0.27%	12.30%	12.37%
（２）基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）	136,081	758	3,684	135,323	132,397
（３）補完的項目（Ｔｉｅｒ Ⅱ）	15,003	△ 1,074	△ 1,683	16,077	16,686
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,683	6,077	6,686
うち劣後特約付借入金	10,000	－	－	10,000	10,000
（４）控除項目	425	9	139	416	286
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	150,659	△ 325	1,862	150,984	148,797
（６）リスクアセット	1,076,565	△ 23,075	6,703	1,099,640	1,069,862

7．ＲＯＥ【単　体】 （単位：％）

	２５年度		２４年度
		前年度対比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	6.72	△ 0.37	7.09
業務純益ベース	6.72	△ 0.37	7.09
当期純利益ベース	4.52	0.46	4.06

（注）分母の「純資産平均残高」は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２を使用しております。

8．ＲＯＡ、ＯＨＲ【単　体】 （単位：％）

	２５年度		２４年度
		前年度対比	
ＲＯＡ（業務純益ベース）	0.35	△ 0.01	0.36
ＲＯＡ（コア業務純益ベース）	0.34	△ 0.03	0.37
ＯＨＲ	70.91	1.20	69.71

（注）ＲＯＡ＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）
ＯＨＲ＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9．預金、貸出金の残高【単　体】

（１）期末残高 （単位：百万円）

		２６年３月末		２５年３月末
			２５年３月末対比	
預　金　等		3,284,644	△ 11,751	3,296,395
	うち　県　　内	3,063,532	△ 11,036	3,074,568
預　　金		3,033,234	9,268	3,023,966
	うち　県　　内	2,815,612	9,782	2,805,830
	うち　個　　人	1,902,520	31,429	1,871,091
貸　出　金		1,638,911	27,671	1,611,240
	うち　県　　内	1,060,204	5,569	1,054,635
	うち　個　　人	343,968	11,831	332,137

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（２）平均残高 （単位：百万円）

		２５年度		２４年度
			前年度対比	
預　金　等		3,067,516	173,753	2,893,763
	うち　県　　内	2,852,605	170,224	2,682,381
預　　金		2,830,484	215,950	2,614,534
	うち　県　　内	2,619,369	212,197	2,407,172
	うち　個　　人	1,896,370	28,367	1,868,003
貸　出　金		1,568,170	51,995	1,516,175
	うち　県　　内	1,012,247	40,209	972,038

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（３）消費者ローン残高 （単位：百万円）

	２６年３月末	２５年３月末対比	２５年３月末
消費者ローン残高	334,817	11,534	323,283
うち住宅ローン残高	315,923	10,889	305,034
うちその他ローン残高	18,893	644	18,249

（４）中小企業等貸出残高 （単位：百万円）

	２６年３月末	２５年３月末対比	２５年３月末
中小企業等貸出残高	809,823	13,760	796,063
うち個人向け残高	343,968	11,831	332,137
うち中小企業向け残高	465,854	1,928	463,926
中小企業等貸出比率	49.41%	0.01%	49.40%

（参　考）

預り資産【単　体】 （単位：百万円）

	２６年３月末	２５年３月末対比	２５年３月末
投資信託	64,061	3,904	60,157
公共債	66,204	△ 11,924	78,128
個人年金保険等	119,427	14,779	104,648
合計	249,692	6,758	242,934

（注）個人年金保険等は有効契約残高額を記載しております。

預り資産手数料収入	1,857	419	1,438

従業員数、店舗数【単　体】 （単位：人、店）

		２５年度	前年度対比	２４年度
従業員数	期末	1,489	△ 8	1,497
	期中平均	1,555	△ 4	1,559
店舗数	期末	110	1	109
	期中平均	109	―	109

１０．リスク管理債権の状況

［未収利息不計上基準］自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単　体】 （単位：百万円）

		２６年３月末	２５年３月末対比	２５年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,651	△ 292	1,943
	延滞債権額	30,885	△ 6,026	36,911
	３カ月以上延滞債権額	91	77	14
	貸出条件緩和債権額	8,152	△ 1,462	9,614
	合計	40,781	△ 7,703	48,484
貸出金残高（末残）		1,638,911	27,671	1,611,240
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	△ 0.02%	0.12%
	延滞債権額	1.88%	△ 0.41%	2.29%
	３カ月以上延滞債権額	0.00%	－%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.49%	△ 0.10%	0.59%
	合計	2.48%	△ 0.52%	3.00%

（参　考）

関連会社３社のリスク管理債権の状況 （単位：百万円）

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に占める割合 B／A	担保・引当金等による保全額 C	C／B
いわぎんリース・データ株式会社	1,643	377	22.9%	186	49.4%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,852	593	32.0%	571	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,619	309	19.1%	285	91.9%
合計	5,114	1,280	25.0%	1,042	81.4%

（注）原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社３社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第２位以下を切捨表示しております。

１１．貸倒引当金の状況【単　体】

（単位：百万円）

	２６年３月末	２５年３月末対比	２５年３月末
貸倒引当金	9,803	△ 3,971	13,774
一般貸倒引当金	4,146	△ 1,718	5,864
個別貸倒引当金	5,657	△ 2,253	7,910
特定海外債権引当勘定	－	－	－

１２．金融再生法開示債権の状況【単　体】

（１）期末残高

（単位：百万円）

	２６年３月末	２５年３月末対比	２５年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,073	△ 4,013	15,086
危険債権	21,486	△ 2,370	23,856
要管理債権	8,244	△ 1,384	9,628
小計（Ａ）	40,804	△ 7,767	48,571
正常債権	1,608,920	37,162	1,571,758
合計（Ｂ）	1,649,724	29,395	1,620,329
不良債権比率（Ａ）／（Ｂ）	2.47%	△ 0.52%	2.99%

（２）保全状況

（単位：百万円）

	２６年３月末	２５年３月末対比	２５年３月末
金融再生法開示債権　（Ａ）	40,804	△ 7,767	48,571
保全額　（Ｂ）	32,807	△ 7,310	40,117
担保・保証等	26,971	△ 4,851	31,822
貸倒引当金	5,835	△ 2,460	8,295
保全率　（Ｂ／Ａ）	80.4%	△ 2.1%	82.5%

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権　（Ａ）	11,073	21,486	8,244	40,804
保全額　（Ｂ）	11,073	18,473	3,260	32,807
担保・保証等	6,901	17,054	3,015	26,971
貸倒引当金	4,171	1,419	244	5,835
保全率　（Ｂ／Ａ）	100.0%	85.9%	39.5%	80.4%
２５年３月末対比	－%	△ 3.1%	0.2%	△ 2.1%

（参　考）

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単　体】

☆償却引当後　　（単位：億円）

<table>
<tr><th colspan="6">自己査定結果（対象：総与信）</th><th colspan="2">金融再生法開示債権
（対象：総与信）</th><th>リスク管理債権
（対象：貸出金）</th></tr>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">自己査定における
債務者区分</th><th colspan="4">分　　類</th><th rowspan="2"></th><th>うち貸出金</th><th rowspan="2"></th></tr>
<tr><th>非分類</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th></th></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先
16</td><td>12</td><td>3</td><td>－
(0)</td><td>－
(9)</td><td>破産更生債権
及びこれらに
準ずる債権
110</td><td>16</td><td>破綻先債権
16</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先
94</td><td>50</td><td>44</td><td>－
(6)</td><td>－
(25)</td><td></td><td>94</td><td>延滞債権
308</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先
214</td><td>134</td><td>49</td><td>30
(14)</td><td rowspan="4"></td><td>危険債権
214</td><td>214</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先</td><td>要管理先
154</td><td>17</td><td>137</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">要管理債権
82</td><td>0</td><td>３カ月以上延滞債権
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">81</td><td>貸出条件緩和債権
81</td></tr>
<tr><td>要管理先以外の要注意先
2,070</td><td>764</td><td>1,305</td><td>合　計
407</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
13,946</td><td>13,946</td><td></td><td rowspan="2"></td><td>正常債権
16,089</td><td>15,981</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計
16,497</td><td>14,926</td><td>1,540</td><td>30
(21)</td><td>－
(34)</td><td>合　計
16,497</td><td>16,389</td><td></td></tr>
</table>

（注）１．単位未満を切り捨てております。

２．総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

３．自己査定結果における（　）内は分類額に対する引当額です。

１３．業種別貸出状況等【単　体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	２６年３月末		２５年３月末
		２５年３月末対比	
全　　店　　計	1,638,911	27,671	1,611,240
製　　造　　業	213,158	△ 13,746	226,904
農　業　・　林　業	6,270	△ 21	6,291
漁　　業	1,025	140	885
鉱業・採石業・砂利採取業	2,976	656	2,320
建　　設　　業	50,535	1,577	48,958
電気・ガス・熱供給・水道業	41,711	3,650	38,061
情　報　通　信　業	9,229	△ 744	9,973
運輸業・郵便業	24,966	△ 2,814	27,780
卸売業・小売業	170,082	△ 9,095	179,177
金融業・保険業	156,685	4,828	151,857
不動産業・物品賃貸業	147,291	1,877	145,414
各種サービス業	119,893	14,477	105,416
地方公共団体	350,367	16,076	334,291
そ　　の　　他	344,718	10,811	333,907

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	２６年３月末		２５年３月末
		２５年３月末対比	
全　　店　　計	40,781	△ 7,703	48,484
製　　造　　業	5,991	△ 3,559	9,550
農　業　・　林　業	86	50	36
漁　　業	116	△ 66	182
鉱業・採石業・砂利採取業	34	△ 14	48
建　　設　　業	2,255	△ 394	2,649
電気・ガス・熱供給・水道業	－	△ 122	122
情　報　通　信　業	456	△ 10	466
運輸業・郵便業	1,850	△ 39	1,889
卸売業・小売業	9,487	△ 542	10,029
金融業・保険業	567	515	52
不動産業・物品賃貸業	3,938	△ 1,114	5,052
各種サービス業	8,947	△ 1,504	10,451
地方公共団体	－	－	－
そ　　の　　他	7,049	△ 904	7,953